

平成30年度

事業計画書  
収支予算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

公益財団法人 東大阪市産業創造勤労者支援機構

## 目 次

事業計画書	・・・・・・・・・・	P 1
収支予算書	・・・・・・・・・・	P 9

# 平成30年度 事業計画書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

公益財団法人 東大阪市産業創造勤労者支援機構

# 平成30年度 公益財団法人 東大阪市産業創造勤労者支援機構 事業計画

「モノづくりのまち東大阪」を支える中小企業を総合的に支援する公益財団法人として、その理念目的をより一層推進していくために、中小企業支援事業、中小企業勤労者総合福祉推進事業、労働福祉増進事業をより効率的で効果的な事業展開を行います。また、日々変化する経済情勢にも注視し東大阪市の中小企業及び勤労者に必要な事業について、情報を収集し常に研鑽を積んでいくとともに、機構を認知していただくためにもより一層広報に努めます。

## 1. 中小企業支援事業

東大阪市内中小企業者等への支援事業を通じ、産業振興及び東大阪市の発展に寄与します。

### ①クリエイターズプラザ事業

当財団が借上げているクリエイターズプラザ（クリエイション・コア東大阪南館3階フロア）を、市内中小企業者等の研修・会議・展示会等に利用いただいています。

1. クリエイターズプラザの広報に努めます。

### ②モノづくりワンストップ推進事業

市内製造業を中心とした中小企業者等に対し、当財団の技術コーディネーター及び販路開拓コーディネーターにより各情報提供、市・府・国の施策紹介、また技術相談や販路開拓相談、商談会等のマッチングなどを通じて、ワンストップで企業の抱える様々な課題・相談等に応じサポートしています。

1. 訪問企業数の増加を図り、市内中小企業へのきめ細かい支援を行っていきます。
2. 東大阪市技術交流プラザの運営支援を強化し、効率的できめ細かい企業紹介を図ります。

### ③ビジネスセミナー実施事業

市内中小企業者及び従業員等に対し、スキルアップや実務研修、技術交流プラザのメルマガ配信等、情報提供を目的としたセミナーをクリエイターズプラザで

実施しています。

1. 「中小企業だより」、機構メルマガ配信、機構ホームページでのセミナー案内や、機構の他の事業を活用した広報などで参加者増を図ります。
2. アンケートの活用・分析やワンストップコーディネーターからの現場の生きた声を反映させたセミナーを実施します。
3. 平成30年度も、創業支援セミナーを実施し、東大阪市の創業支援事業計画と連携して創業予定者を支援していきます。

#### ④東大阪市立産業技術支援センター事業

市内製造業者等に対し技術支援を通じて産業振興に寄与するため、東大阪市立産業技術支援センターの指定管理を受け管理運営・人材育成事業（自主事業）等を行います。

##### (1) 管理運営業務

- ◎技術相談事業（毎日）
- ◎機器利用事業（センター設置機器）
- ◎貸館事業（研修室、第1会議室、第2会議室、開放型研究室、モノづくり試作工房）
- ◎施設管理業務（施設管理、入居者管理【公共的団体2、企業育成室5】）

##### (2) 人材育成事業（自主事業）

###### ①技術者育成事業

- 機器利用技術講習会（毎月開催） 全9講座 各12回
  - ・ CNC三次元測定機 ・ ビッカーズ硬さ計／マイクロビッカーズ硬さ計 ・ 精密万能試験機 ・ 蛍光X線分析装置及びX線回折装置 ・ 表面粗さ・輪郭形状測定機 ・ フーリエ変換赤外分光分析装置（FT-IR）
  - ・ 電子線三次元粗さ解析装置（SEM-3D） ・ エネルギー分散型X線分析装置（SEM-EDX）・デジタルマイクロスコープ
- ものづくり大学校
  - （地独）大阪府立産業技術総合研究所と連携 年12回  
中小企業の技術支援のためニーズに合ったテーマを設け、夜間コースを開講。各テーマ毎に4回を1クールとして3クール 実施  
1クール60名程度
- 産業技術支援センター「技術セミナー」
  - （地独）大阪府立産業技術総合研究所と連携 年1～2回  
話題の技術テーマについて平易に説明するセミナーを実施

## ②人的支援事業

### ○東大阪市少年少女発明クラブ

東大阪市少年少女発明クラブの支援（事務局）

毎月第2、第4土曜日、センター2階の「ものづくり体験室」で活動  
クラブ員 30名

一般公開教室（夏休み親子ものづくり体験教室、公開創作教室）

### ○東大阪市モノづくり開発研究会

東大阪市モノづくり開発研究会の支援（事務局）

1コース10名程度 2コース

実習（機器利用）と講義による研究会（各コース月1回）

### ○技能検定実技試験

大阪府職業能力開発協会が行う、技能検定実技試験に協力

## （3）市内製造業支援事業

### ○産学連携・「型ろう会」の支援

## （4）センター情報発信事業

### ◎産業技術支援センターホームページ（インターネット）

施設・機器利用案内

機器利用技術講習会、ものづくり大学校、技術セミナー

東大阪市少年少女発明クラブ、東大阪市モノづくり開発研究会 広報

### ◎講習会等の実施報告をフェイスブックを用いて発信

◎東大阪市「市政だより」、「技術交流プラザ」、「中小企業だより」利用  
各種行事案内、新規購入機器の案内など

◎アンケート投函箱の設置・・・利用者ニーズの把握

◎常設展示室・企業交流室の活用

## ⑤成長産業参入支援事業

東大阪市と連携し市内中小企業の研究開発及び販路開拓を支援し、産業振興に寄与します。

市内製造業者等に対し、成長産業（新エネルギー、次世代自動車、医療分野・福祉機器、ロボット、航空・宇宙、環境技術関連、光等）に関するテーマに基づきセミナー・視察会の開催や情報提供・交流会を行い、市内製造業者等による成長産業の分野への参入を促進します。

○ 技術系コーディネーターを活用した大学・企業との連携・グループ立上を図ります。

## ⑥モノづくり支援助成事業

東大阪市の産業振興に資する事業等に対し助成を行うことでその事業等を支援し、また促進するため、6つの助成事業を行います。

### (1) 高付加価値化促進事業

付加価値の高い製品の製造や技術研究を促進することにより、東大阪市内企業の経営力や連携力の強化を図ることを目的に、市内中小企業者又は市内中小企業者2社以上が共同して行う、新たな産業技術の研究や新製品の開発に向けた取り組み等に対して、助成金を交付します。

### (2) 創業促進インキュベートルーム支援事業

東大阪市産業の振興及び育成を図る目的で、本市域の技術集積を活用して新たな事業を創出し、展開しようと、クリエイション・コア東大阪の「インキュベートルーム」に入居する企業、ベンチャー企業等の家賃の一部を3年間を限度に助成する。また、「インキュベートルーム」に入居する企業の商談や企業間交流等を促進するために、クリエイション・コア東大阪内のコミュニケーションスペースを機構が借上げて提供します。

### (3) クリエイション・コア常設展示場出展支援事業

東大阪市産業の振興に資する目的で、ものづくり支援拠点施設「クリエイション・コア東大阪」の常設展示場に出展する企業に対し出展料の一部を2年間を限度に助成します。

### (4) モノづくり国内展示会等出展支援事業

東大阪市が展開する製造業の高付加価値化政策に関係する製品のほか、特殊加工技術など、競争力があると考えられる製品・技術を有する市内企業について、販路拡大を支援していくため、国内で開催される展示会等の出展料を助成します。

### (5) 産業財産権活用支援事業

市内製造業の新技术・新製品に関する特許権の保護及び権利化を促進させるため、国内で特許権を取得する際の出願審査請求に直接必要となる経費の一部を助成します。

### (6) 医工連携事業

市内のモノづくり企業が行う医療（看護・介護・健康を含む）分野での研究開発に対し、助成します。

## 2. 「ゆとりーと共済」事業（中小企業勤労者総合福祉推進事業）

「ゆとりーと共済」は、中小企業勤労者等の福祉向上のため福利厚生の充実と地域経済の発展、中小企業の振興に資することを目的とし会員制の福利厚生制度を提供しています。

「より身近で利用しやすい」共済事業をめざし、今年度より制度改正を図りました。また、引き続き大阪府下の勤労者共済会と共同で設立した「おおきに net」や一般社団法人全国中小企業勤労者福祉サービスセンターとの連携により、広域に利用できる福利厚生事業の充実と5,000人を超える会員数の維持・拡大に取り組んでいきます。

会員ニーズ調査の実施などにより、常に会員ニーズの把握に努め既存会員の満足度充実に努めます。

### ① 生活安定事業

生活物資等(日用品、各種商品券や生活関連サービス)を安価で提供し、生活に潤いを与え、会員様に喜ばれるよう努めます。

### ② 自己啓発・余暇活動事業

文化・教養活動などの機会の提供を通じて生活の充実に努め、生活を豊かにするためのスキルアップを支援します。また、会員と会員家族が楽しめる各種チケットの斡旋、旅行補助やバスツアー等の余暇活動の充実に努めます。

### ③ 健康維持増進事業

人間ドッグ・健康診断の補助や常備薬・スポーツクラブの斡旋等により、健康管理や健康増進の機会を提供し、健康維持増進を支援します。

### ④ 「ゆとりーと共済」情報発信(広報)事業

会報誌の定例発行、ガイドブックの充実化、販促物等の活用等に取り組めます。とりわけ今年度はホームページの充実を重点項目として「ゆとりーと共済」事業の情報を広く発信します。また、加入促進奨励金制度の周知による会員拡大や事業案内・周知を積極的に図ります。

### ⑤ 給付事業

会員または会員家族の慶弔等に対し、祝い金・保険金等の給付金を提供することにより、勤労者福祉の向上に寄与します。

## 3. 労働福祉増進事業

東大阪市立勤労市民センター（ユトリート東大阪）を活用して、勤労者をはじめ市

民等に対し労働福祉の増進に係る事業を供することにより、勤労者等の福祉の増進と教養・文化の向上を図ります。

#### ①東大阪市立勤労市民センター管理運営事業

勤労者の福祉の増進と教養・文化の向上を図るため、東大阪市立勤労市民センターを東大阪市より指定管理を受け管理運営を行います。

- 会議室・ホール等の貸館、施設の管理運営業務は利用者から「使って良かった」「また利用したい」と言ってもらえる施設、サービスを引き続き目指します。
- 館施設の老朽化に伴い計画的な修理改修に努めます。
- 節電の実施また管理面での効率的な運用を図り光熱水費の削減を行います。
- 「ゆとりーと共済」事業と共同で館利用のPRを実施し利用率向上を図ります。
- 各施設、関係機関にパンフレットを設置し利用増を図ります。

#### ②余暇活動事業

勤労者をはじめ市民等に対し東大阪市立勤労市民センターを活用した講習会やセミナー等を供することにより勤労者等の福祉の増進と教養・文化の向上に寄与します。

- 現行の広報に加えて、財団HPでの事業案内や、ビジネスセミナー等を活用した広報により参加者増を図ります。
  - ・ゆとり生き甲斐講座
  - ・ふれあい祭り「囲碁・将棋コーナー」
  - ・ゆとりーと秋まつり
  - ・ゆとりーと寄席
  - ・情報提供事業 他

#### ③労働相談事業

広く勤労者の労働問題等に関する相談に対し、専門相談員が電話・面談等により相談助言を供します。

- 利用者の利便性向上のため、土・日曜日の相談窓口（予約制）やメール相談を開設。今後も、市政だより、HP、チラシ等での周知に努めます。

## 4. 債権回収事業

平成16年度以降、新規融資は取り扱わず、現在は平成15年度以前に行った貸付金の回収及び信用保証付あっせん融資の代位弁済をしたものについて債権回収業務を実施しています。

### (1) 貸付金、求償権等にかかる債権管理回収業務

平成15年度以前に行った貸付金及び代位弁済に伴う求償権について、主債務者や保証人等との弁済協議、弁済金の管理、主債務者や保証人の事業所・自宅の現地調査、弁護士との折衝委託等に係る調整等。引き続き、求償権等にかかる債権管理回収業務を債権回収会社に委託し、債権回収の強化を図ります。

## 5. その他

### (1) 東大阪ブランド推進機構 事務局

東大阪ブランド製品を有する法人及び個人等が連携して最終製品製造業の集積を全国にアピールし、都市イメージの向上を図り、多角的なC I運動を展開する東大阪ブランド推進機構の事務局を置く。

# 平成30年度 収支予算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

公益財団法人 東大阪市産業創造勤労者支援機構

## 収支予算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	80,000	300,000	△ 220,000
基本財産受取利息	80,000	300,000	△ 220,000
特定資産運用益	34,000	35,000	△ 1,000
特定資産利息	34,000	35,000	△ 1,000
受取ゆとりーと共済	36,000,000	36,000,000	0
ゆとりーと共済会費	36,000,000	36,000,000	0
事業収益	12,200,000	11,196,000	1,004,000
受取損害金	200,000	210,000	△ 10,000
受取貸付金利息	0	0	0
受取施設使用料	7,500,000	7,604,000	△ 104,000
受取備品使用料	3,500,000	2,308,000	1,192,000
受取机・椅子等設置料	914,000	988,000	△ 74,000
受取コピー機使用料	29,000	29,000	0
受取自販機手数料	57,000	57,000	0
受取受講料	800,000	800,000	0
セミナー等受取受講料	0	0	0
ものづくり大学受取参加料	800,000	800,000	0
ものづくり塾収益	0	0	0
受取受託金	88,397,000	86,071,000	2,326,000
成長産業参入支援事業受取受託金	0	0	0
産業技術支援センター受取受託金	53,027,000	52,645,000	382,000
勤労市民センター管理運営受託金	35,370,000	33,426,000	1,944,000
受取補助金	209,917,000	210,454,000	△ 537,000
ビジネスセミナー受取補助金	1,500,000	1,500,000	0
産業支援機構運営受取補助金	136,834,000	137,129,000	△ 295,000
モノづくりワンストップ推進受取補助金	23,670,000	23,691,000	△ 21,000
勤労者総合福祉推進事業受取補助金	13,806,000	13,971,000	△ 165,000
大阪労働協会受取補助金	864,000	860,000	4,000
モノづくり支援受取補助金	21,243,000	21,803,000	△ 560,000
IoT人材育成事業受取補助金	500,000	0	500,000
医工連携事業化研究会運営受取補助金	1,500,000	1,500,000	0
医工連携事業化促進受取補助金	10,000,000	10,000,000	0
受取負担金	564,000	410,000	154,000
受取負担金	564,000	410,000	154,000
受取電気料	13,860,000	13,860,000	0
受取電気料	13,860,000	13,860,000	0
再共済給付金収益	4,145,000	2,500,000	1,645,000
受取再共済給付金	4,145,000	2,500,000	1,645,000
貸倒引当金戻入益	61,200	4,000	57,200
貸倒引当金戻入益	61,200	4,000	57,200
雑収益	91,500	661,500	△ 570,000
受取利息・配当金	12,000	3,000	9,000
雑収益	78,500	657,500	△ 579,000
償却債権取立益	1,000	1,000	0
経常収益計	366,149,700	362,291,500	3,858,200

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
(2) 経常費用			
事業費	349,386,000	339,432,000	9,954,000
役員報酬	3,828,800	3,828,800	0
給料手当	68,517,500	66,389,400	2,128,100
給料負担金	2,506,000	2,506,000	0
報酬	21,280,000	21,080,000	200,000
退職給付費用	364,000	362,600	1,400
法定福利費	11,213,500	10,573,600	639,900
福利厚生費	398,800	394,800	4,000
支払手数料	1,256,500	796,500	460,000
会議費	10,000	14,000	△ 4,000
旅費交通費	802,000	743,000	59,000
通信運搬費	4,332,700	3,739,700	593,000
減価償却費	505,500	46,500	459,000
広告宣伝費	521,000	481,000	40,000
消耗什器備品費	200,000	200,000	0
消耗品費	2,245,100	2,076,100	169,000
修繕費	4,521,500	2,835,500	1,686,000
印刷製本費	9,957,800	6,160,800	3,797,000
燃料費	50,000	34,000	16,000
光熱水料費	31,068,500	31,068,500	0
賃借料	5,305,900	6,016,900	△ 711,000
支払家賃	65,200,800	65,200,800	0
保険料	643,700	717,900	△ 74,200
諸謝金	4,633,000	3,321,000	1,312,000
租税公課	3,086,000	3,086,000	0
図書新聞費	598,000	598,000	0
支払供託金	0	500,000	△ 500,000
支払給付金	14,048,000	15,000,000	△ 952,000
支払負担金	2,278,000	0	2,278,000
支払再共済負担金	5,400,000	6,765,000	△ 1,365,000
助成費用	29,219,000	29,719,000	△ 500,000
補助費用	8,596,000	8,100,000	496,000
委託費	44,342,600	46,092,600	△ 1,750,000
雑費	533,000	980,000	△ 447,000
賞与引当金繰入額	1,861,600	0	1,861,600
貸倒引当金繰入額	61,200	4,000	57,200
管理費	19,183,700	22,789,500	△ 3,605,800
役員報酬	2,265,200	2,265,200	0
給料手当	7,558,500	9,238,600	△ 1,680,100
給料負担金	2,506,000	2,506,000	0
退職給付費用	156,000	155,400	600
法定福利費	1,386,500	1,799,400	△ 412,900
福利厚生費	15,200	39,200	△ 24,000
支払手数料	70,500	686,500	△ 616,000
会議費	11,000	11,000	0
旅費交通費	120,000	120,000	0

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
通 信 運 搬 費	72,300	572,300	△ 500,000
消 耗 品 費	7,900	7,900	0
修 繕 費	11,500	17,500	△ 6,000
印 刷 製 本 費	81,200	81,200	0
燃 料 費	47,000	47,000	0
光 熱 水 料 費	31,500	581,500	△ 550,000
賃 借 料	1,323,100	1,477,100	△ 154,000
支 払 家 賃	659,200	659,200	0
保 険 料	68,300	7,100	61,200
諸 謝 金	1,383,000	1,383,000	0
租 税 公 課	697,000	838,000	△ 141,000
諸 会 費	167,000	167,000	0
図 書 新 聞 費	0	0	0
交 際 費	48,000	58,000	△ 10,000
委 託 費	71,400	71,400	0
雑 費	0	0	0
賞 与 引 当 金 繰 入 額	426,400	0	426,400
経 常 費 用 計	368,569,700	362,221,500	6,348,200
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,420,000	70,000	△ 2,490,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,420,000	70,000	△ 2,490,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,420,000	70,000	△ 2,490,000
法人税・住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,490,000	0	△ 2,490,000
一般正味財産期首残高	150,000,000	150,000,000	0
一般正味財産期末残高	147,510,000	150,000,000	△ 2,490,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	194,000,000	194,000,000	0
指定正味財産期末残高	194,000,000	194,000,000	0
III 正味財産期末残高	341,510,000	344,000,000	△ 2,490,000

## 収支予算書内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業			
	公 1	公 2	公 3	小 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	60,000	10,000	0	70,000
基本財産受取利息	60,000	10,000	0	70,000
特定資産運用益	1,000	33,000	0	34,000
特定資産利息	1,000	33,000	0	34,000
受取ゆとりーと共済	0	20,512,000	0	20,512,000
ゆとりーと共済会費	0	20,512,000	0	20,512,000
事業収益	10,800,000	0	0	10,800,000
受取損害金	0	0	0	0
受取貸付金利息	0	0	0	0
受取施設使用料	6,750,000	0	0	6,750,000
受取備品使用料	3,150,000	0	0	3,150,000
受取机・椅子等設置料	822,600	0	0	822,600
受取コピー機使用料	26,100	0	0	26,100
受取自販機手数料	51,300	0	0	51,300
受取受講料	800,000	0	0	800,000
セミナー等受取受講料	0	0	0	0
ものづくり大学受取参加料	800,000	0	0	800,000
ものづくり塾収益	0	0	0	0
受取受託金	53,027,000	0	21,222,000	74,249,000
成長産業参入支援事業受取受託金	0	0	0	0
産業技術支援センター受取受託金	53,027,000	0	0	53,027,000
勤労市民センター管理運営受託金	0	0	21,222,000	21,222,000
受取補助金	157,854,000	8,597,000	2,124,000	168,575,000
ビジネスセミナー受取補助金	1,500,000	0	0	1,500,000
産業支援機構運営受取補助金	99,441,000	0	0	99,441,000
モノづくりワンストップ推進受取補助金	23,670,000	0	0	23,670,000
勤労者総合福祉推進事業受取補助金	0	7,733,000	2,124,000	9,857,000
大阪労働協会受取補助金	0	864,000	0	864,000
モノづくり支援受取補助金	21,243,000	0	0	21,243,000
IoT人材育成事業受取補助金	500,000	0	0	500,000
医工連携事業化研究会運営受取補助金	1,500,000	0	0	1,500,000
医工連携事業化促進受取補助金	10,000,000	0	0	10,000,000
受取負担金	0	299,000	265,000	564,000
受取負担金	0	299,000	265,000	564,000
受取電気料	13,860,000	0	0	13,860,000
受取電気料	13,860,000	0	0	13,860,000
再共済給付金収益	0	0	0	0
受取再共済給付金	0	0	0	0
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0
雑収益	43,800	12,000	18,000	73,800
受取利息・配当金	1,000	10,000	600	11,600
雑収益	42,800	2,000	17,400	62,200
償却債権取立益	0	0	0	0
経常収益計	236,445,800	29,463,000	23,629,000	289,537,800
(2) 経常費用				
事業費	237,969,200	29,463,000	23,959,400	291,391,600
役員報酬	2,871,600	0	0	2,871,600
給料手当	42,624,000	5,124,000	9,081,000	56,829,000
給料負担金	2,506,000	0	0	2,506,000
報酬	21,280,000	0	0	21,280,000
退職給付費用	312,000	0	0	312,000
法定福利費	7,635,000	828,000	1,193,400	9,656,400
福利厚生費	234,800	32,000	68,000	334,800
支払手数料	223,400	664,000	12,000	899,400

科 目	公益目的事業			
	公 1	公 2	公 3	小 計
會 議 費	10,000	0	0	10,000
旅 費 交 通 費	611,000	114,000	0	725,000
通 信 運 搬 費	1,836,800	2,198,000	90,000	4,124,800
減 價 償 却 費	41,800	164,000	295,000	500,800
廣 告 宣 傳 費	370,800	109,000	0	479,800
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	120,000	120,000
消 耗 備 品 費	1,099,500	670,000	210,000	1,979,500
修 繕 製 本 費	1,964,000	484,000	1,230,000	3,678,000
印 刷 費	1,658,100	7,990,000	90,000	9,738,100
燃 料 費	2,000	28,000	12,000	42,000
光 熱 水 料 費	25,414,600	0	3,049,800	28,464,400
賃 借 家 賃 料	4,997,500	0	30,000	5,027,500
支 払 家 賃 料	58,614,800	0	0	58,614,800
保 險 費	307,200	0	198,000	505,200
諸 謝 金	1,500,000	0	963,000	2,463,000
租 稅 公 課 費	1,541,500	0	243,000	1,784,500
図 書 新 聞 託 付 金	430,000	0	100,800	530,800
支 払 新 供 給 金	0	0	0	0
支 払 給 付 金	0	0	0	0
支 払 共 濟 担 負 金	0	2,278,000	0	2,278,000
支 助 成 費 用	0	0	0	0
補 助 費	29,219,000	0	0	29,219,000
委 託 費	0	8,596,000	0	8,596,000
雜 費	28,877,400	182,000	6,810,000	35,869,400
賞 與 引 当 金 繰 入 額	200,000	2,000	110,000	312,000
管 理 費	1,586,400	0	53,400	1,639,800
役 員 報 酬 當 金	0	0	0	0
給 料 手 担 當 金	0	0	0	0
給 料 負 担 費 用	0	0	0	0
退 職 給 付 費	0	0	0	0
法 定 福 利 生 費	0	0	0	0
福 厚 手 数 費	0	0	0	0
支 払 手 数 費	0	0	0	0
會 議 交 通 費	0	0	0	0
旅 通 信 運 搬 費	0	0	0	0
消 耗 品 費	0	0	0	0
修 繕 製 本 費	0	0	0	0
印 刷 費	0	0	0	0
燃 料 費	0	0	0	0
光 熱 水 料 費	0	0	0	0
賃 借 家 賃 料	0	0	0	0
支 払 家 賃 料	0	0	0	0
保 險 費	0	0	0	0
諸 謝 金	0	0	0	0
租 稅 公 課 費	0	0	0	0
諸 謝 會 費	0	0	0	0
図 書 新 聞 託 付 金	0	0	0	0
交 際 費	0	0	0	0
委 託 費	0	0	0	0
雜 費	0	0	0	0
賞 與 引 当 金 繰 入 額	0	0	0	0
經常費用計	237,969,200	29,463,000	23,959,400	291,391,600
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 1,523,400	0	△ 330,400	△ 1,853,800
評価損益等計	0	0	0	0
当期經常増減額	△ 1,523,400	0	△ 330,400	△ 1,853,800

科 目	公益目的事業			
	公 1	公 2	公 3	小 計
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,523,400	0	△ 330,400	△ 1,853,800
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,523,400	0	△ 330,400	△ 1,853,800
一般正味財産期首残高	50,000,000	56,000,000	4,570,000	110,570,000
一般正味財産期末残高	48,476,600	56,000,000	4,239,600	108,716,200
II 指定正味財産増減の部			0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	94,000,000	0	0	94,000,000
指定正味財産期末残高	94,000,000	0	0	94,000,000
III 正味財産期末残高	142,476,600	56,000,000	4,239,600	202,716,200

収支予算書内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	収益事業等			
	収 1	収 2	他 1	他 2
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0
特定資産利息	0	0	0	0
受取ゆとりーと共済	0	0	0	13,161,000
ゆとりーと共済会費	0	0	0	13,161,000
事業収益	1,200,000	0	200,000	0
受取損害金	0	0	200,000	0
受取貸付金利息	0	0	0	0
受取施設使用料	750,000	0	0	0
受取備品使用料	350,000	0	0	0
受取机・椅子等設置料	91,400	0	0	0
受取コピー機使用料	2,900	0	0	0
受取自販機手数料	5,700	0	0	0
受取受講料	0	0	0	0
セミナー等受取受講料	0	0	0	0
ものづくり大学受取参加料	0	0	0	0
ものづくり塾収益	0	0	0	0
受取受託金	0	14,148,000	0	0
成長産業参入支援事業受取受託金	0	0	0	0
産業技術支援センター受取受託金	0	0	0	0
勤労市民センター管理運営受託金	0	14,148,000	0	0
受取補助金	7,266,600	0	8,774,900	3,949,000
ビジネスセミナー受取補助金	0	0	0	0
産業支援機構運営受取補助金	7,266,600	0	8,774,900	0
モノづくりワンストップ推進受取補助金	0	0	0	0
勤労者総合福祉推進事業受取補助金	0	0	0	3,949,000
大阪労働協会受取補助金	0	0	0	0
モノづくり支援受取補助金	0	0	0	0
IoT人材育成事業受取補助金	0	0	0	0
医工連携事業化研究会運営受取補助金	0	0	0	0
医工連携事業化促進受取補助金	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0
受取電気料	0	0	0	0
受取電気料	0	0	0	0
再共済給付金収益	0	0	0	4,145,000
受取再共済給付金	0	0	0	4,145,000
貸倒引当金戻入益	0	0	61,200	0
貸倒引当金戻入益	0	0	61,200	0
雑収益	4,700	12,000	1,000	0
受取利息・配当金	0	400	0	0
雑収益	4,700	11,600	0	0
償却債権取立益	0	0	1,000	0
経常収益計	8,471,300	14,160,000	9,037,100	21,255,000
(2) 経常費用				
事業費	8,401,300	14,183,600	9,037,100	21,255,000
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	0	5,200,000	1,980,000	1,281,000
給料負担金	0	0	0	0
報酬	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
法定福利費	0	657,600	6,000	207,000
福利厚生費	0	40,000	8,000	8,000
支払手数料	4,600	8,000	33,500	311,000



科 目	収益事業等			
	収 1	収 2	他 1	他 2
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	70,000	△ 23,600	0	0
法人税・住民税及び事業税	70,000	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 23,600	0	0
一般正味財産期首残高	△ 530,000	△ 3,440,000	14,000,000	14,500,000
一般正味財産期末残高	△ 530,000	△ 3,463,600	14,000,000	14,500,000
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 530,000	△ 3,463,600	14,000,000	14,500,000

## 収支予算書内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	収益事業等		法人会計	内部取引 消去	合 計
	他3	小計			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	10,000	0	80,000
基本財産受取利息	0	0	10,000	0	80,000
特定資産運用益	0	0	0	0	34,000
特定資産利息	0	0	0	0	34,000
受取ゆとりーと共済	0	13,161,000	2,327,000	0	36,000,000
ゆとりーと共済会費	0	13,161,000	2,327,000	0	36,000,000
事業収益	0	1,400,000	0	0	12,200,000
受取損害金	0	200,000	0	0	200,000
受取貸付金利息	0	0	0	0	0
受取施設使用料	0	750,000	0	0	7,500,000
受取備品使用料	0	350,000	0	0	3,500,000
受取机・椅子等設置料	0	91,400	0	0	914,000
受取コピー機使用料	0	2,900	0	0	29,000
受取自販機手数料	0	5,700	0	0	57,000
受取受講料	0	0	0	0	800,000
セミナー等受取受講料	0	0	0	0	0
ものづくり大学受取参加料	0	0	0	0	800,000
ものづくり塾収益	0	0	0	0	0
受取受託金	0	14,148,000	0	0	88,397,000
成長産業参入支援事業受取受託金	0	0	0	0	0
産業技術支援センター受取受託金	0	0	0	0	53,027,000
勤労市民センター管理運営受託金	0	14,148,000	0	0	35,370,000
受取補助金	4,931,200	24,921,700	16,420,300	0	209,917,000
ビジネスセミナー受取補助金	0	0	0	0	1,500,000
産業支援機構運営受取補助金	4,931,200	20,972,700	16,420,300	0	136,834,000
モノづくりワンストップ推進受取補助金	0	0	0	0	23,670,000
勤労者総合福祉推進事業受取補助金	0	3,949,000	0	0	13,806,000
大阪労働協会受取補助金	0	0	0	0	864,000
モノづくり支援受取補助金	0	0	0	0	21,243,000
IoT人材育成事業受取補助金	0	0	0	0	500,000
医工連携事業化研究会運営受取補助金	0	0	0	0	1,500,000
医工連携事業化促進受取補助金	0	0	0	0	10,000,000
受取負担金	0	0	0	0	564,000
受取負担金	0	0	0	0	564,000
受取電気料	0	0	0	0	13,860,000
受取電気料	0	0	0	0	13,860,000
再共済給付金収益	0	4,145,000	0	0	4,145,000
受取再共済給付金	0	4,145,000	0	0	4,145,000
貸倒引当金戻入益	0	61,200	0	0	61,200
貸倒引当金戻入益	0	61,200	0	0	61,200
雑収益	0	17,700	0	0	91,500
受取利息・配当金	0	400	0	0	12,000
雑収益	0	16,300	0	0	78,500
償却債権取立益	0	1,000	0	0	1,000
経常収益計	4,931,200	57,854,600	18,757,300	0	366,149,700
(2) 経常費用					
事業費	5,117,400	57,994,400	0	0	349,386,000
役員報酬	957,200	957,200	0	0	3,828,800
給料手当	3,227,500	11,688,500	0	0	68,517,500
給料負担金	0	0	0	0	2,506,000
報酬	0	0	0	0	21,280,000
退職給付費用	52,000	52,000	0	0	364,000
法定福利費	686,500	1,557,100	0	0	11,213,500
福利厚生費	8,000	64,000	0	0	398,800
支払手数料	0	357,100	0	0	1,256,500

科 目	収益事業等		法人会計	内部取引 消去	合 計
	他3	小計			
費		0	0	0	10,000
費		0	0	0	802,000
費		0	0	0	4,332,700
費		0	0	0	505,500
費		0	0	0	521,000
費		0	0	0	200,000
費		0	0	0	2,245,100
費		0	0	0	4,521,500
費		0	0	0	9,957,800
費		0	0	0	50,000
費		0	0	0	31,068,500
料		0	0	0	5,305,900
賃		0	0	0	65,200,800
料		0	0	0	643,700
金		0	0	0	4,633,000
課		0	0	0	3,086,000
費		0	0	0	598,000
金		0	0	0	0
金		0	0	0	14,048,000
金		0	0	0	2,278,000
金		0	0	0	5,400,000
費用		0	0	0	29,219,000
費用		0	0	0	8,596,000
費用		0	0	0	44,342,600
費用		0	0	0	533,000
額	186,200	221,800	0	0	1,861,600
額	0	61,200	0	0	61,200
費	0	0	19,183,700	0	19,183,700
酬	0	0	2,265,200	0	2,265,200
当	0	0	7,558,500	0	7,558,500
金	0	0	2,506,000	0	2,506,000
用	0	0	156,000	0	156,000
費	0	0	1,386,500	0	1,386,500
費	0	0	15,200	0	15,200
料	0	0	70,500	0	70,500
費	0	0	11,000	0	11,000
費	0	0	120,000	0	120,000
費	0	0	72,300	0	72,300
費	0	0	7,900	0	7,900
費	0	0	11,500	0	11,500
費	0	0	81,200	0	81,200
費	0	0	47,000	0	47,000
費	0	0	31,500	0	31,500
料	0	0	1,323,100	0	1,323,100
賃	0	0	659,200	0	659,200
料	0	0	68,300	0	68,300
金	0	0	1,383,000	0	1,383,000
課	0	0	697,000	0	697,000
費	0	0	167,000	0	167,000
費	0	0	0	0	0
費	0	0	48,000	0	48,000
費	0	0	71,400	0	71,400
費	0	0	0	0	0
額	0	0	426,400	0	426,400
經常費用計	5,117,400	57,994,400	19,183,700	0	368,569,700
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 186,200	△ 139,800	△ 426,400	0	△ 2,420,000
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期經常増減額	△ 186,200	△ 139,800	△ 426,400	0	△ 2,420,000

科 目	収益事業等		法人会計	内部取引消去	合 計
	他3	小計			
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0				
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 186,200	△ 139,800	△ 426,400	0	△ 2,420,000
法人税・住民税及び事業税	0	70,000	0	0	70,000
当期一般正味財産増減額	△ 186,200	△ 209,800	△ 426,400	0	△ 2,490,000
一般正味財産期首残高	0	24,530,000	14,900,000	0	150,000,000
一般正味財産期末残高	△ 186,200	24,320,200	14,473,600	0	147,510,000
II 指定正味財産増減の部	0				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	100,000,000	0	194,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	100,000,000	0	194,000,000
III 正味財産期末残高	△ 186,200	24,320,200	114,473,600	0	341,510,000

